



田母神節子議員一般質問要旨 ◇

◆◆寄居町九月議会報告◆◆

寄居町九月定例議会が8月31日から25日間開催されました。寄居町は一般会計の決算が、5億5千万の黒字となりました。その理由の一つは、コロナ禍での1年が、町の補助金での行事が全く行われなかったことです。（北条まつり、水天宮祭、公民館活動等）これは、不可抗力ともいえるべきことでしたが、それ以外で大きな黒字になったのが、国民健康保険特別会計で、1億1千万の黒字でした。

◇保険事業は広域化、値上げ、使用控えで黒字でも払えない人が増加・・・保険は誰のため？◇

■要因としては、国保税の値上げとコロナ禍での通院控えが考えられます。一方で、不納欠損(5年間で保険税が払えなかった額)が3100万円、収納未済額が9100万円と、国保税が払えない方が急増しています。党議員団は「不納欠損や収納未済額を出すよりも国保税を値下げして誰もが安心して払えるようにする必要がある」と主張しましたが、町の回答は「県の制度となっており、制度を持続させるために値下げは考えていない」というものでした。

◇住民に寄り添った社会保障制度に◇

介護保険、後期高齢者医療、国保と、広域化して財政面では黒字になったとしても、住民生活を苦しめ、払えない人を多く作ってしまったのは、住民に寄り添った社会保障制度から遠ざかっていると言えるのではないのでしょうか。



■党議員団の主な質疑を「紹介します」

田母神議員は「ジェンダー平等社会の実現」を求める「男女共同参画計画」の推進状況や、女性活躍の拡大につながる賃金格差の是正などを中心に質問しました。

◇女性管理職登用率は目標の17%弱 本気度に疑問符◇

■町の男女共同参画は形はできていても、女性管理職登用率は目標の16.9%に過ぎず、本気度が問われる状況です。賃金格差是正は「国の政治が考えること」との答弁からも町としてのやる気はうかがわれません。



大澤議員の「高齢者支援」に関する質問では、エアコン購入、補聴器購入補助金制度の提案をしました。

◇エアコン補助は不要、加齢での聴覚障害は自己責任で◇

■町の回答は、エアコンは月々にすれば僅かな費用で買える、補聴器は障害レベルなら考えるが、加齢によるものは自己責任で、何でも自己責任での対応を求める、政府の方針そのままの答弁でした。

■「住宅改修資金補助制度」の予算増額、再利用提案にも、利用者が求めている、と冷たい対応でした。

■令和2年度各決算の認定に反対しました

- ・寄居町一般会計歳入歳出決算の認定に反対
中小事業者には新型コロナウイルス支援金が設けられています。生活困窮の高齢者にも支援を行うべきです。
- ・寄居町水道事業会計利益の処分及び決算の認定に反対
使用量10.0m以下の家庭には基本水量料金を変更すべき。

一、ジェンダー平等社会の実現を目指す実効性ある「男女共同参画計画」の推進を

新型コロナウイルス感染症拡大は、日本社会の深刻なジェンダー格差を改めて浮き彫りにしました。

【問】あらゆる分野での男女共同参画推進につき、次に対する町の状況を伺います。

①プランの最終年度までに「あらゆる分野で男女比半々」を目標に各種施策をすすめることに関し寄居町職員の女性管理職の登用率20%の達成状況はどのようですか。

②各種審議会等への女性参画率30%の達成状況とその方策をどう考えていますか。

【回答】

①「男女比半々にこだわらず男女が対等なパートナーの地域社会づくりに取り組みます。女性管理職登用率達成状況は今年4月現在、16.92%と未達成です。

②審議会等への参画率は16.4%と未達成です。目標達成に向け、課長会議で改善を指示したほか、現状や課題について調査を行っております。



【問】経済社会における女性活躍の拡大について次の事に回答いたします。

①男女間の賃金格差の把握、格差改善の考えは。②生活時間を保障する労働ルールの確立。③介護保険申請前のチェックで認定から外される人がいるが改善できないか。④非正規雇用削減の為、役場の会計年度任用職員は正規職員を増員すべき。⑤非正規・正規の均等待遇を進める女性賃金の引き上げ。

【回答】

①賃金格差は町では把握しておらず県の女性の給与水準は男性の75.4%です。格差改善は国や県の施策と考えます。②労働ルールの確立は、法律や人事院規則の改定に合わせ整備しています。③事前チェックは機能低下有無を確認するもので、介護認定要否を決めるものではなく、これで介護認定をお断りした事例はありません。④町職員は寄居町定員管理規定に基づき、計画的に採用します。⑤非正規、正規の均等待遇及び女性の賃金引上げは「同一労働同一賃金ガイドライン」に基づく必要があります。国や県の相談窓口や事業主支援策を周知しています。



【問】女性労働者の多いケア労働者の待遇改善の為、次の取り組みができませんか。

①ケア労働分野での増員や賃上げ要望、勤務実態などアンケート調査を行い、改善支援を行う

②民間保育、学童保育の分野での職員の処遇を改善し、職員配置基準を抜本的に引き上げる。

【回答】

①各種施設へのアンケート調査の実施及び改善支援は、国が実施しており、その考えはありません。

②職員処遇改善、配置基準では、町独自制度で一人、月1万2千円の加算を実施しています。配置基準は国の基準、県の補助基準に準拠しており見直しは考えていません。

【問】男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実、及び科学的な根拠に基づく発達に即した包括的性教育の実施状況を伺います。

【回答】重点目標に「男女平等を基本とした教育・学習機会の充実」を掲げ「発達の段階に応じた保健教育の実施」を設け、「男女の性を尊重し、命の尊さに重点を置いた保健教育の推進」と「性別に偏らない保育の推進」に取り組んでいます。

★田母神議員はこの他にも多岐にわたり質問しています。町の議会報告でご確認ください。

◆性の多様性を尊重するために

◆一八才未満で家族の介護やケアを担うヤングケアラーへの支援について

◆あらゆる暴力の根絶・性と生殖に関する権利と健康保障、困窮女性の支援のための施策について



大澤博議員 一般質問要旨



一、高齢者支援について

高齢者単身世帯が増え、エアコンや補聴器が高価で買えない方もいます。町の発展に貢献してきた高齢者への支援について伺います。

【問】熱中症警戒アラートが聞こえない高齢者もいます。高齢者からの猛暑の相談に対し、どう対応をしていますか。

【回答】猛暑に関する相談を受けたことはありません。持病が悪化等、体調不良の相談があれば、町職員や包括支援センター職員による訪問を行っております。家族の連絡先を把握していれば連絡とる等、随時対応しています。

【問】高齢者世帯へのエアコン購入費補助が川越市、前橋市で行われており、寄居でも補助する考えはありませんか。

【回答】月々僅かな負担で設置が可能であり、購入費補助の考えはありません。経済的な困窮などで設置が出来ない等の相談は随時対応します。

【問】高齢者は聴力も衰え、サークル等で会話が成り立たず、意思疎通が出来ないことがあるようです。聴力が低下した高齢者の相談にどう対応していますか。

【回答】難聴の原因となる病気は様々であることから、医療機関への受診勧奨を行う対応をとっています。

【問】聴力の低下によるうつ病や認知症の予防のため、豊島区などで行われている補聴器購入費補助を実施する考えはありませんか。

【回答】障害者手帳の交付要件に該当する場合は補装具の補助を受けられ、加齢に伴う難聴の補聴器購入費助成は考えていません。

二、住宅改修資金補助制度について

住宅改修資金補助制度は、町民に好評で町内経済を活性化



化させています。

【問】家は年を追うごとに劣化が進み改修が必要です。1回かぎりではなく利用後10年間が経過したら再度利用できる制度になりませんか。

【回答】複数回利用は、事業開始以来、毎年予算額に達していること、より多くの方に利用していただきたいことから、現在は考えていません。

【問】改修資金補助対象となる事業額を20万円以上から10万円以上に引き下げられませんか。

【回答】利用者アンケートでは、20万円以上に補助する当制度に、約3分の2の方から「満足」との回答を得ており、変更する考えはありません。

【問】新型コロナウイルス感染症拡大で落ち込んだ町内の経済活性化のため、住宅改修資金補助制度の予算を増額出来ませんか。

【回答】ここ数年予算額に達する申請時期が十一月以降です。2月末までの工期を考慮すると、適当な時期での予算額達成となっており、妥当な額であると考えます。

この10年でCO2を半減しないとお孫さんの時代には最高気温43℃の夏になります(環境省予測)



★再生エネルギー潜在量は必要電気需要の5倍あります

太陽光、水力、風力など日本には十分な資源が。政治の転換で再生可能エネルギーに切り替え可能。

■再エネ活用後進国の日本(再エネ率比)
ドイツ 47%、イギリス 45%、中国 29%、日本 22% 中国より遅れている

☘気候危機は遠い外国や将来の問題ではなく、今、対策しないと取り返しがつかない私たちの問題です

■CO2 は電力、鉄鋼、セメント、石油精製、化学工業、製糸業の6分野、200の事業所から60%、交通分野から18%が発生しています。

- ◇電力対策・省エネで20~30%削減、石炭火力、原発ゼロ50%は再生エネルギーに置き換える
- ◇産業対策・排出量の大きな6分野の企業に削減目標と達成計画の義務化
- ◇交通対策・電気自動車等の普及を直ちに促進する

気候危機を打開する
日本共産党の
2030戦略



■気候対策は政治の転換が必要
自公政権対策は目標が低く口先だけ

- ・削減目標 42%は世界平均 45%以下の恥ずかしい目標。
- ・石炭火力発電を増やしなが、実現の目途が無い新技術頼りでCO2を減らすという口先だけのもの。

★省エネと再エネで
新たな雇用と投資が
生まれます

この政策は耐乏生活や経済の停滞をもたらすものではなく、地方経済を活性化し雇用を作り出します。

雇用
年254万人増

GDP
205兆円増

2030年までの累計
未来のためのエネルギー
一転換研究 Gr 試算